



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鏡味 徳房

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,953	△4.5	7,908	1.8	4,513	0.3
22年3月期第3四半期	32,403	△7.2	7,766	—	4,498	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23.89	19.64
22年3月期第3四半期	24.40	19.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,825,923	107,529	5.9	474.57
22年3月期	1,776,162	105,124	5.9	460.25

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 107,469百万円 22年3月期 105,055百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)指標算式については、「平成23年3月期第3四半期の連結業績の指標算式」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	△4.5	8,500	0.7	4,800	4.1	25.45

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.1「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 184,673,500株 22年3月期 184,673,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 360,947株 22年3月期 347,250株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 184,319,713株 22年3月期3Q 184,334,758株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年3月期	—	11.00	—		
23年3月期(予想)				—	11.00

(注)第一回優先株式については、平成23年3月30日までに取得請求のないものについて平成23年3月31日に当行が一斉取得し普通株式を交付する条件となっております。このため、平成23年3月期の期末の配当金は生じません。

「平成23年3月期第3四半期の連結業績」の指標算式

- ① 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \times 1}{\text{期中平均普通株式数} \times 2}$$

- ② 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \times 1 + \text{四半期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \times 2 + \text{潜在株式数}}$$

- ③ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{(四半期末(当期末)純資産の部の合計} - \text{四半期末(当期末)少数株主持分)} - \text{控除する金額} \times 3}{\text{四半期末(当期末)発行済普通株式数} \times 2}$$

「平成23年3月期の連結業績予想」の指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{中間優先配当額}}{\text{四半期末発行済普通株式数} \times 2}$$

※1 取締役会決議による中間優先配当額

※2 自己株式を除く

※3 優先株式発行金額

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	1
(1) 重要な子会社の異動の概要	1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
平成23年3月期 第3四半期決算説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況については、経常収益は前年同期比 14 億 49 百万円減少し、309 億 53 百万円となりました。うち資金運用収益が 255 億 65 百万円、役務取引等収益が 21 億 43 百万円、その他業務収益が 25 億 76 百万円、その他経常収益が 6 億 68 百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比 15 億 92 百万円減少し、230 億 44 百万円となりました。うち資金調達費用が 25 億 64 百万円、役務取引等費用が 13 億 34 百万円、営業経費が 170 億 17 百万円、その他経常費用が 21 億 23 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 1 億 42 百万円増加して 79 億 8 百万円、四半期純利益は前年同期比 14 百万円増加して 45 億 13 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、前年度比 497 億円増加し、1 兆 6,799 億円となりました。

一方、貸出金は、積極的な需資の開拓に努めたものの、不良債権の処理を進めたことから、前年度比 66 億円減少し、1 兆 3,311 億円となりました。

有価証券は、前年度比 456 億円増加し、3,815 億円となりました。

総資産は、前年度比 497 億円増加し、1 兆 8,259 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の連結純利益は、平成22年11月12日公表の通期業績予想対比約94%の進捗となっておりますが、依然として今後の景気等、不透明な要因があることから、平成23年3月期通期業績予想についての変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等をもとに必要に応じて補正して算出した貸倒実績率を適用して計上しております。

② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	67,080	80,330
コールローン及び買入手形	25,248	10,158
買入金銭債権	1	8
有価証券	381,522	335,881
貸出金	1,331,181	1,337,850
外国為替	1,724	808
その他資産	10,173	9,564
有形固定資産	19,473	19,086
無形固定資産	845	949
繰延税金資産	11,967	14,907
支払承諾見返	2,795	2,461
貸倒引当金	△26,090	△35,842
資産の部合計	1,825,923	1,776,162
負債の部		
預金	1,679,986	1,630,286
コールマネー及び売渡手形	—	31
借入金	4,000	—
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	10,906	17,086
賞与引当金	207	658
退職給付引当金	6,297	6,214
役員退職慰労引当金	235	309
投資損失引当金	117	131
利息返還損失引当金	5	8
睡眠預金払戻損失引当金	144	165
偶発損失引当金	229	216
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,795	2,461
負債の部合計	1,718,394	1,671,037
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
利益剰余金	29,153	26,260
自己株式	△142	△140
株主資本合計	101,911	99,020
その他有価証券評価差額金	1,289	1,615
繰延ヘッジ損益	△521	△370
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	5,557	6,034
少数株主持分	60	68
純資産の部合計	107,529	105,124
負債及び純資産の部合計	1,825,923	1,776,162

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	32,403	30,953
資金運用収益	26,567	25,565
(うち貸出金利息)	24,363	23,286
(うち有価証券利息配当金)	2,149	2,214
役務取引等収益	2,078	2,143
その他業務収益	2,903	2,576
その他経常収益	853	668
経常費用	24,636	23,044
資金調達費用	3,660	2,564
(うち預金利息)	3,306	2,174
役務取引等費用	1,446	1,334
その他業務費用	6	4
営業経費	16,400	17,017
その他経常費用	3,123	2,123
経常利益	7,766	7,908
特別利益	2	0
償却債権取立益	2	0
特別損失	34	104
固定資産処分損	34	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		57
税金等調整前四半期純利益	7,734	7,804
法人税、住民税及び事業税	398	33
法人税等調整額	2,887	3,266
法人税等合計	3,286	3,299
少数株主損益調整前四半期純利益		4,504
少数株主損失(△)	△49	△8
四半期純利益	4,498	4,513

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	(参考) 平成22年3月期
業 務 粗 利 益	25,994	26,010	34,123
資 金 利 益	22,963	22,859	30,541
役 務 取 引 等 利 益	803	604	1,044
そ の 他 業 務 利 益	2,227	2,546	2,537
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	16,378	15,701	20,981
人 件 費 (△)	8,740	8,281	11,164
物 件 費 (△)	6,888	6,653	8,800
税 金 (△)	749	766	1,016
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	9,615	10,309	13,142
除 く 国 債 等 債 券 損 益	7,466	7,820	10,678
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 1,176	△ 626	102
業 務 純 益	10,792	10,935	13,040
臨 時 損 益	△ 2,881	△ 3,136	△ 4,608
不 良 債 権 処 理 額 (△)	2,364	2,799	4,132
株 式 等 関 係 損 益	△ 272	113	109
経 常 利 益	7,910	7,799	8,431
特 別 損 益	△ 104	△ 31	△ 200
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,483	4,552	4,632

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

債 権 区 分	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	27,114	44,360	28,679
危 険 債 権	23,335	25,379	24,250
要 管 理 債 権	6,381	7,054	7,268
合 計	56,831	76,794	60,198
正 常 債 権	1,280,027	1,276,289	1,266,895
総与信に占める開示債権額の割合	4.25%	5.67%	4.53%
部分直接償却を実施した場合の割合	3.38%	4.14%	3.68%

(注)上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 22 年 12 月末 (速報値)	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	102,273	99,333	100,397
Tier I 比率	9.73%	9.46%	9.62%
補完的項目 (Tier II)	20,282	20,275	20,236
控除項目	—	—	—
自己資本額	122,556	119,609	120,634
リスクアセット等 (A)	1,050,624	1,049,494	1,043,311
自己資本比率	11.66%	11.39%	11.56%
総所要自己資本 (A)×4%	42,024	41,979	41,732

(連結)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 22 年 12 月末 (速報値)	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	101,971	98,998	100,076
Tier I 比率	9.70%	9.42%	9.58%
補完的項目 (Tier II)	20,285	20,280	20,241
控除項目	—	—	—
自己資本額	122,257	119,279	120,317
リスクアセット等 (A)	1,051,113	1,050,282	1,043,985
自己資本比率	11.63%	11.35%	11.52%
総所要自己資本 (A)×4%	42,044	42,011	41,759

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成 22 年 12 月末				平成 21 年 12 月末				
	時 価	評価差額		時 価	評価差額		時 価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	380,245	2,171	7,542	5,370	297,213	2,422	7,845	5,422	
株 式	9,404	△ 1,779	770	2,549	11,022	△ 1,789	644	2,433	
債 券	338,014	6,308	6,758	450	256,773	7,089	7,195	105	
そ の 他	32,826	△ 2,357	13	2,370	29,417	△ 2,877	5	2,883	

(参考)

(単位:百万円)

	平成 22 年 9 月末			
	時 価	評価差額		時 価
		うち益	うち損	
その他有価証券	347,841	5,524	10,011	4,486
株 式	9,877	△ 404	776	1,181
債 券	306,071	9,219	9,222	2
そ の 他	31,891	△ 3,290	12	3,302

(注) 1. 当四半期末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は 4,756 百万円増加、「繰延税金資産」は 1,931 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 2,825 百万円増加しております。

2. 満期保有目的の債券はありません。

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	528	△4	△4	926	△12	△12	614	△5	△5

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	921	0	0	655	3	3	1,580	△1	△1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末	
預金	(未残)	1,682,204	1,634,384	1,658,162	
貸出金	(未残)	1,331,933	1,347,433	1,322,701	

(注)譲渡性預金は該当ございません。